

作成年月日	令和4年2月9日
作成部局名	企画県民部企画財政局 財政課

令和4年度当初予算（案）

躍動する兵庫へ ～第一歩を踏み出す予算～



兵庫県

Hyogo Prefecture

1 令和4年度予算編成について

● 当初予算の特徴	3
● 当初予算の規模	4
● 歳入・歳出の概要	5
● 県債残高・基金残高	14
● 特別会計	15
● 公営企業会計	16

2 県政の重点施策について

● 新型コロナウイルス感染症への対応	17
● 「躍動する兵庫」へ 3つの視点	21
● 重点施策 5つの柱	22
I 新たな価値を生む経済の構築	23
II 安全安心社会の先導	34
III 未来を創る人づくり	42
IV 個性を磨く地域づくり	44
V 県政運営の改革	50

(参考) SDGs 関連事業(主なもの) ふるさとひょうご寄附金

令和4年度当初予算の特徴

令和4年度予算編成の基本方針

新たに策定した「県政改革方針」に基づき、持続可能な行財政基盤を確立し、新型コロナウイルス感染症への対応、人口減少・超高齢化・多発する災害・温暖化・経済構造の変容等、挑戦すべき課題に立ち向かい、**躍動する兵庫の実現**に向けた施策を推進

【躍動する兵庫の実現】

のびやかな試行錯誤を繰り返しながら新時代を切り拓いていく「躍動する兵庫」を実現

- オープンな県政の推進
- 誰も取り残さない県政の推進
- 県民ボトムアップ型県政の推進

【持続可能な行財政基盤の確立】

改革の着実な推進により収支均衡と将来負担の軽減を図りつつ、時代の変化に的確に対応

【イノベーション型行財政運営の実現】

職員一人ひとりからの自律的・多発的に業務の創意工夫や変革の提案がなされる県政の実現

- 「ビルド」を重視した行財政運営
- 成果を重視した施策立案の導入
- 透明性向上のための外部評価の積極的活用

【各部局長による創意工夫を生かしたマネジメント】

選択と集中を基本に施策の優先順位を明確にし、コロナ禍からの創造的復興をめざす

令和4年度当初予算の規模

	令和4年度	令和3年度	増減	伸率
一般会計 <small>(中小企業制度資金貸付金除き)</small>	23,833 億円 <small>(17,589億円)</small>	27,304 億円 <small>(17,755億円)</small>	△3,471 億円 <small>(△166億円)</small>	△12.7% <small>(△0.9%)</small>
特別会計	15,943 億円	16,047 億円	△104 億円	△0.6%
公営企業会計	2,706 億円	2,717 億円	△11 億円	△0.4%
合計 <small>(中小企業制度資金貸付金除き)</small>	42,482 億円 <small>(36,238億円)</small>	46,068 億円 <small>(36,519億円)</small>	△3,586 億円 <small>(△281億円)</small>	△7.8% <small>(△0.8%)</small>

【一般会計の主な増減理由】

- 融資実績の状況を踏まえ、融資目標額を5,000億円(R3:8,000億円)としたこと等による中小企業制度資金貸付金の減(△3,305億円)
- 新型コロナ関連交付金事業や社会保障関係経費の増がある一方、人件費の減や県政改革方針に基づく投資的経費の減等により、貸付金を除く場合も前年度を下回る(△166億円)

(参考) **令和3年度2月経済対策補正予算** ※令和4年度当初予算と同日上程

一般会計 **971億円** 特別会計 **100万円** 公営企業会計 **24億円**

歳入

① 県税等 **8,735**億円（対前年度比：+14.2%）

- ・ 企業業績の回復に伴う法人関係税・特別法人事業譲与税の増や、輸入額の増加に伴う地方消費税の増等による増

② 地方交付税等 **3,866**億円（対前年度比：△19.4%）

- ・ 給与関係費の減等による基準財政需要額の減、法人関係税の増等による基準財政収入額の増により、交付基準額が減少したことによる減

③ 国庫支出金 **2,553**億円（対前年度比：+16.2%）

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策として、入院医療提供・自宅療養者等への対応強化等のために必要な国交付金増等による増

④ 県 債 **1,059**億円（対前年度比：△17.5%）

- ・ 地方税収等の減収措置として令和3年度までの地方財政措置であった特別減収対策債の減や、事業進捗に伴う緊急防災・減災事業債等の減

⑤ その他 **7,620**億円（対前年度比：△33.1%）

- ・ 中小企業制度資金貸付金償還金の減等

歳出

①人件費 **4,521**億円（対前年度比：△1.7%）

- ・ 人事委員会勧告による令和3年度給与改定の影響による職員給等の減
- ・ 退職見込者数の減による退職手当の減

②行政経費 **12,514**億円（対前年度比：△19.1%）

- ・ 看護、介護職員等の処遇改善実施等による社会保障関係費の増、新型コロナウイルス感染症対策の強化等による増
- ・ 融資目標額の見直し等による中小企業制度資金貸付金の減

③投資的経費 **1,811**億円（対前年度比：△7.2%）

- ・ 県政改革方針に基づく見直し、地方財政計画の伸び率を踏まえたこと等による減

④公債費 **2,685**億円（対前年度比：△14.3%）

- ・ 県債管理基金を活用した県債残高縮減対策(繰上償還)の取り止め等による減

⑤その他 **2,302**億円（対前年度比：+6.9%）

- ・ 地方消費税等の税収増に伴う税交付金の増

県税等 R4計上額 8,735億円 (対前年度比: +14.2%)

()・・・対前年度比

■ 個人関係税 2,227億円(+6.5%)

消費の回復や株式取引額の増加等に伴う増

■ 法人関係税 1,691億円(+25.7%)

■ 特別法人事業譲与税 947億円(+58.1%)

企業業績の回復に伴う増

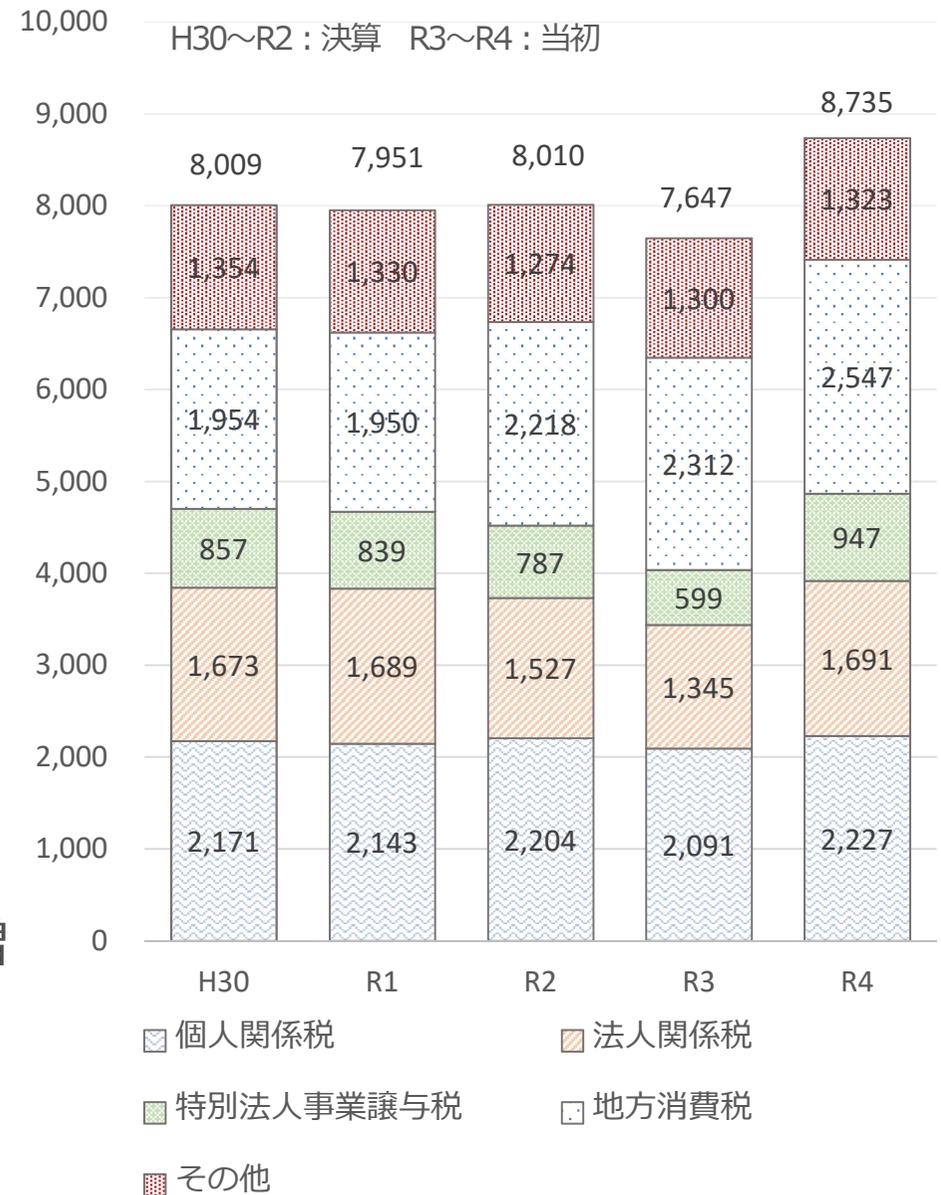
■ 地方消費税 2,547億円(+10.1%)

輸入額の増加に伴う貨物割の増

■ 自動車関係税 1,068億円(+2.1%)

自動車税環境性能割の税率軽減措置終了等による増

■ その他 255億円(+0.9%)



地方交付税等 R4計上額 3,866億円 (対前年度比 : △19.4%)

()…対前年度比

■ 普通交付税(臨時財政対策債含む) 3,822億円(△19.5%)

給与改定に伴う給与関係費の減等による基準財政需要額の減、企業業績回復に伴う法人関係税の増等による基準財政収入額の増により、交付基準額が前年度から減

	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 率
普通交付税	3,366億円	3,207億円	+159億円	+5.0%
臨時財政対策債	456億円	1,543億円	△1,087億円	△70.4%
特別交付税	44億円	44億円	±0億円	±0%
合 計	3,866億円	4,794億円	△928億円	△19.4%

国庫支出金 R4計上額 2,553億円 (対前年度比 : +16.2%)

■ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 638億円(+116.9%)

入院医療提供・自宅療養者等への体制強化、検査体制の整備促進等による増

■ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 143億円(+15.4%)

コロナ禍の影響を受けている地域経済や県民の暮らしを支援するため、多様な事業の展開を強化したことによる増

県債 (臨財債除く) R4計上額 **1,059**億円 (対前年度比 : Δ 17.5%)

()…対前年度比

■ 通常分 **923**億円(Δ 5.5%)

(通常債、緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理事業債等)

地震・津波対策、公共施設の耐震化や、河川等の浚渫事業の進捗に伴う減

■ 臨時・特別分 **55**億円(Δ 50.1%)

(防災・減災・国土強靱化対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債)

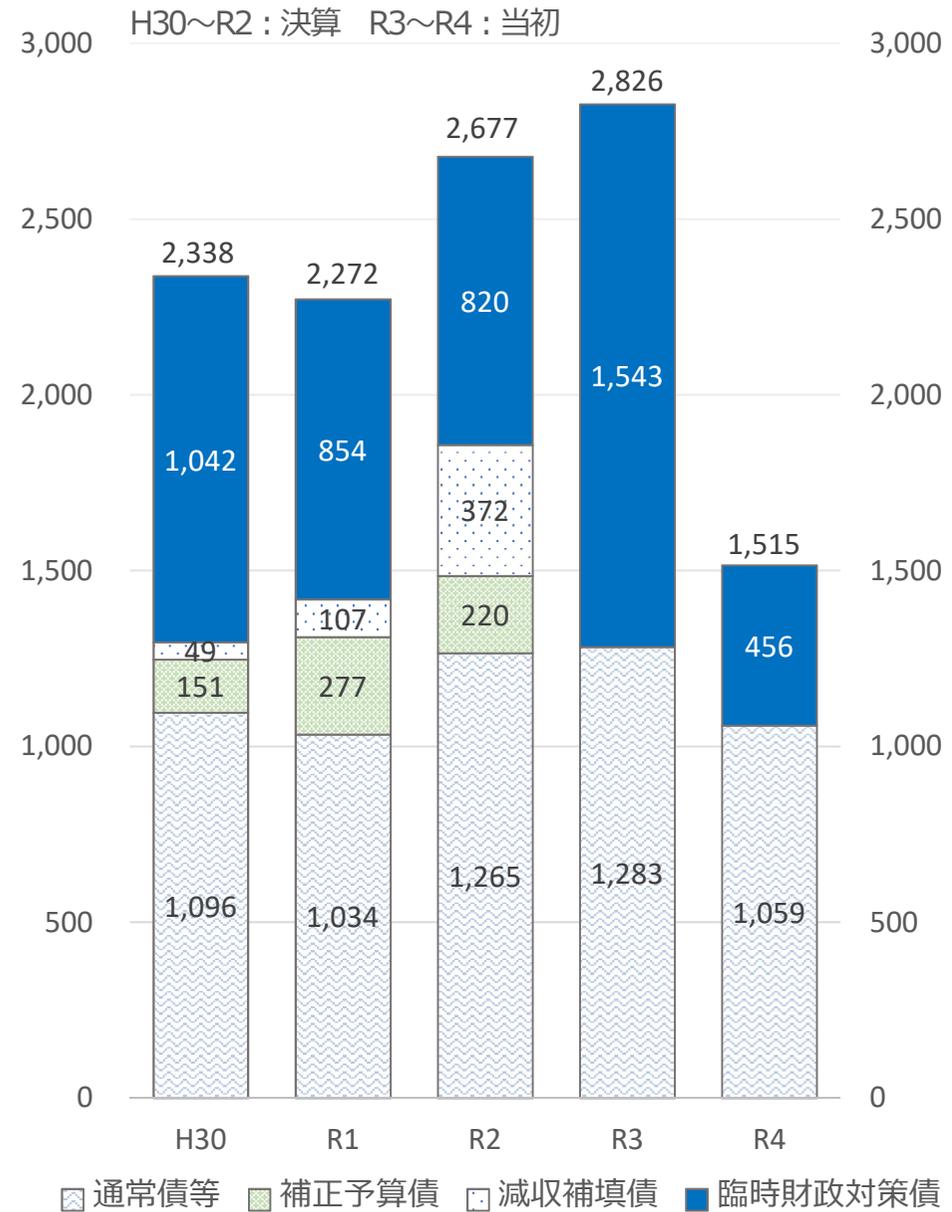
県政改革方針に基づく見直しに伴う減

■ その他 **81**億円(Δ 58.6%)

(調整債、特別減収対策債、減収補填債等)

地方税等の減収対策への措置である特別減収対策債が、令和3年度までの措置であったため皆減

(参考) 臨時財政対策債 456億円(Δ 70.4%)



※通常債等には、臨時・特別分、調整債、特別減収対策債を含む

人件費 R4計上額 **4,521**億円 (対前年度比 : $\Delta 1.7\%$)

- ・ 令和3年度給与改定(期末手当 $\Delta 0.15$ 月)の影響等による職員給等の減
- ・ 退職見込者数の減($\Delta 152$ 人)による退職手当の減

	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 率
職員給等	4,177 億円	4,220 億円	$\Delta 43$ 億円	$\Delta 1.0\%$
うち共済費	709 億円	715 億円	$\Delta 6$ 億円	$\Delta 0.7\%$
退職手当	344 億円	380 億円	$\Delta 36$ 億円	$\Delta 9.5\%$
合計	4,521 億円	4,600 億円	$\Delta 79$ 億円	$\Delta 1.7\%$

公債費 R4計上額 **2,685**億円 (対前年度比 : $\Delta 14.3\%$)

令和2年度から実施していた、県債管理基金を活用した県債残高縮減対策(繰上償還)を取り止めたこと等による減

	令和4年度	令和3年度	増 減	伸 率
公債費	2,685 億円	3,135 億円	$\Delta 450$ 億円	$\Delta 14.3\%$
うち震災関連公債費	362 億円	382 億円	$\Delta 20$ 億円	$\Delta 5.2\%$

行政経費 R4計上額 **12,514**億円 (対前年度比：△19.1%)

()…対前年度比

■ 社会保障関係費 **3,611**億円(+4.0%)

看護、介護職員等の処遇改善の実施等による増

■ 中小企業制度資金貸付金 **6,244**億円(△34.6%)

融資目標額を5,000億円に設定(R3当初：8,000億円)したことによる減

■ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業 **638**億円(+116.9%)

入院医療提供・自宅療養者等への体制強化、検査体制の整備促進等による増

	令和4年度	令和3年度	増減	伸率
社会保障関係費	3,611 億円	3,471 億円	+140 億円	+4.0%
中小企業制度資金貸付金	6,244 億円	9,549 億円	△ 3,305 億円	△34.6%
緊急包括支援交付金事業	638 億円	294 億円	+344 億円	+116.9%
地方創生臨時交付金事業 (地方単独分)	137 億円	117 億円	+20 億円	+16.4%
私学助成	316 億円	319 億円	△ 3 億円	△1.1%
その他行政経費	1,568 億円	1,714 億円	△ 146 億円	△8.5%
合計	12,514 億円	15,464 億円	△ 2,950 億円	△19.1%

投資的経費 R4計上額 **1,811**億円 (対前年度比 : $\Delta 7.2\%$)

()…対前年度比

■ 普通建設事業費 **1,708**億円($\Delta 7.7\%$)

県政改革方針により国庫補助事業・県単独事業について、地方財政計画の水準を基本とした事業量の設定、また、令和4年度地方財政計画の伸び率反映による減

■ 災害復旧事業費 **103**億円(+1.4%)

	令和4年度	令和3年度	増減	伸率
普通建設事業費	1,708 億円	1,850 億円	$\Delta 142$ 億円	$\Delta 7.7\%$
国庫補助事業	1,005 億円	1,046 億円	$\Delta 41$ 億円	$\Delta 3.9\%$
県単独事業	675 億円	777 億円	$\Delta 102$ 億円	$\Delta 13.2\%$
通常事業	550 億円	530 億円	+20億円	+3.8%
緊急措置事業	125 億円	247 億円	$\Delta 122$ 億円	$\Delta 49.4\%$
うち緊急自然災害防止対策事業	49 億円	105 億円	$\Delta 56$ 億円	$\Delta 53.1\%$
うち緊急防災・減災事業	25 億円	66 億円	$\Delta 41$ 億円	$\Delta 62.1\%$
災害に強い森づくり等事業	28 億円	27 億円	+1億円	+3.9%
災害復旧事業費	103 億円	101 億円	+2億円	+1.4%
合計	1,811 億円	1,951 億円	$\Delta 140$ 億円	$\Delta 7.2\%$

その他の経費 R4計上額 **2,302**億円 (対前年度比: +6.9%)

()…対前年度比

■ 税交付金・還付金 **1,794**億円(+10.9%)

地方消費税や法人事業税の税収増による税交付金の増

■ 基金積立金 **66**億円(+16.6%)

法人県民税超過課税の税収増に伴う勤労者福祉基金積立金の増

■ 繰出金 **442**億円(△7.7%)

事業実施に必要な基金管理特別会計への繰出金の減

	令和4年度	令和3年度	増減	伸率
税交付金・還付金	1,794 億円	1,618 億円	+ 176 億円	+10.9%
地方消費税交付金	1,260 億円	1,147 億円	+ 113 億円	+9.8%
法人事業税交付金	112 億円	88 億円	+ 24 億円	+27.0%
株式等譲渡所得割交付金	99 億円	56 億円	+ 43 億円	+78.3%
その他	323 億円	327 億円	△ 4 億円	△1.3%
基金積立金	66 億円	57 億円	+ 9 億円	+16.6%
繰出金	442 億円	479 億円	△ 37 億円	△7.7%
合計	2,302 億円	2,154 億円	+ 148 億円	+6.9%

県債残高・基金残高

■ 県債残高全体 **49,186億円**

(実質的な県債残高^(※) **29,934億円**)

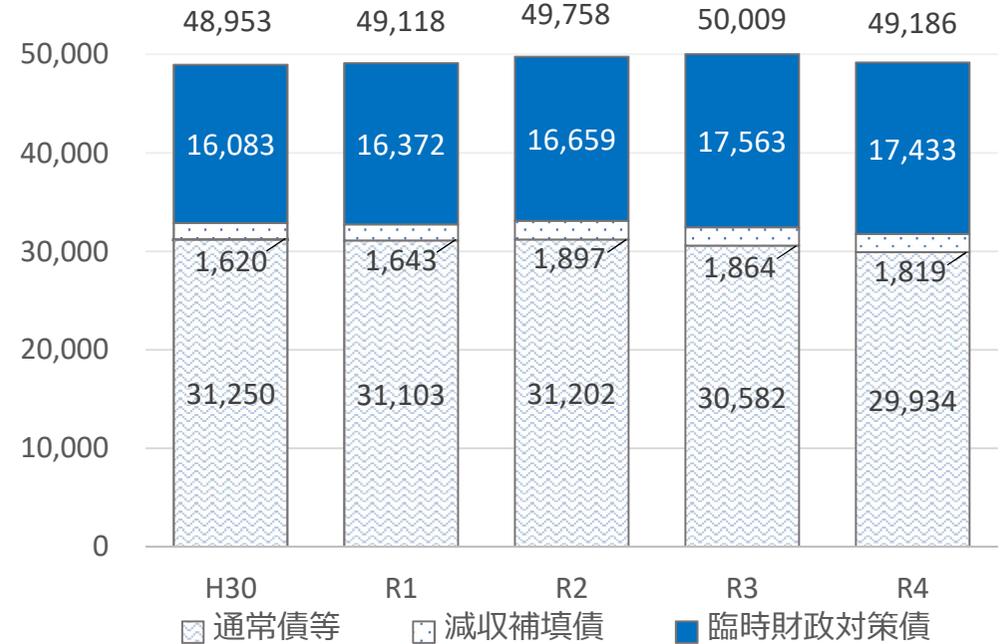
※臨財債及び減収補填債(交付税措置分)除き

○R3年度末残高見込との増減

- ・ 県債残高全体 △823億円
- ・ 実質的な残高 △648億円

(参考)R4震災関連県債残高：2,158億円(普通会計へ入)

H30～R2：決算 R3：年間見込 R4：当初

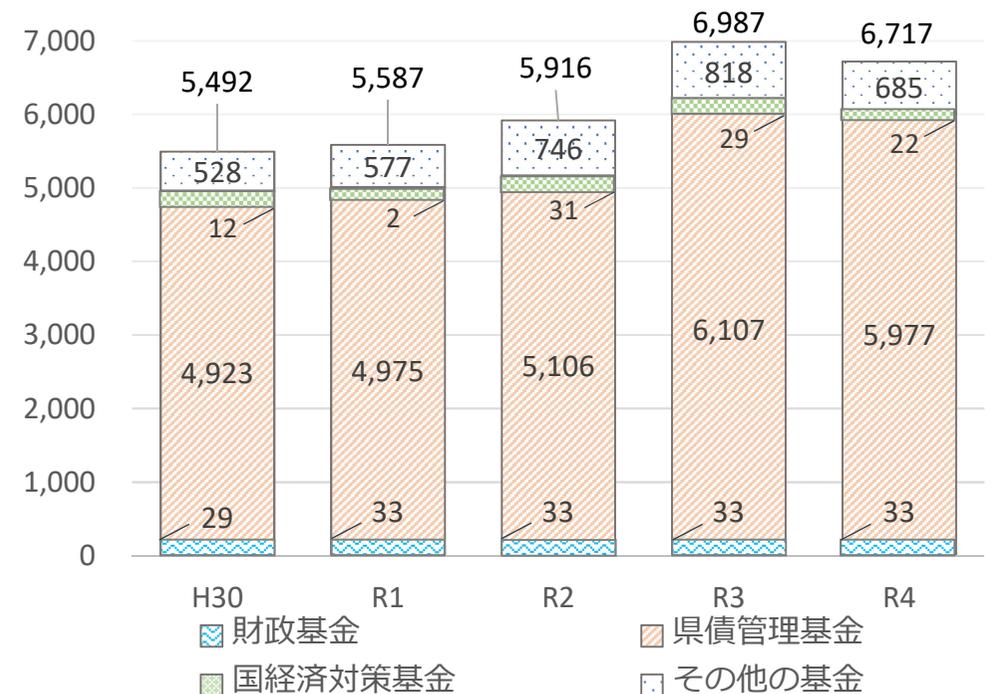


■ 基金残高 **6,717億円**

- ・ 県債管理基金について、R3普通交付税算定に伴い生じた精算^(※)への対応のため、R3年度に当該目的で積み立てた金額の一部を取り崩した事等による減

※地方交付税算定において一部の税目は、実際の税金に比べ過大又は過小となった場合、その差額の75%(一部100%)を翌年度から3年間の地方交付税で調整される

- ・ 財政基金の積み増しは決算時に剰余金等が生じた場合に検討



特別会計予算の概要

(単位：百万円)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主な増減要因
県有環境林等	7,286	7,158	+128	公債費繰出金の増
港湾整備事業	5,458	4,743	+715	臨海土地造成整備費の増
公共事業用地 先行取得事業	3,022	3,033	△11	公債費繰出金の減
県営住宅事業	31,014	29,498	+1,516	県営住宅整備費の増
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,102	3,206	△1,104	施設老朽化対策や運営費の減
庁用自動車管理	187	190	△3	庁用自動車運営費の減
公 債 費	547,793	619,976	△72,183	償還元金の減
自治振興助成事業	1,346	1,359	△13	市町への補助金・貸付金の減
母子父子寡婦 福祉資金	319	319	0	
小規模企業者 等振興資金	2,925	3,258	△333	中小企業基盤整備機構融資事業に係る公債費の減
農林水産資金	1,477	1,130	+347	国庫支出金返納金の増
基金管理	5,903	8,819	△2,916	勤労者福祉基金積立金等の減
地方消費税清算	493,720	430,046	+63,674	税収増に伴う清算金や繰出金の増
国民健康保険	491,846	491,978	△132	保険給付等交付金の減
合 計	1,594,398	1,604,713	△10,315	

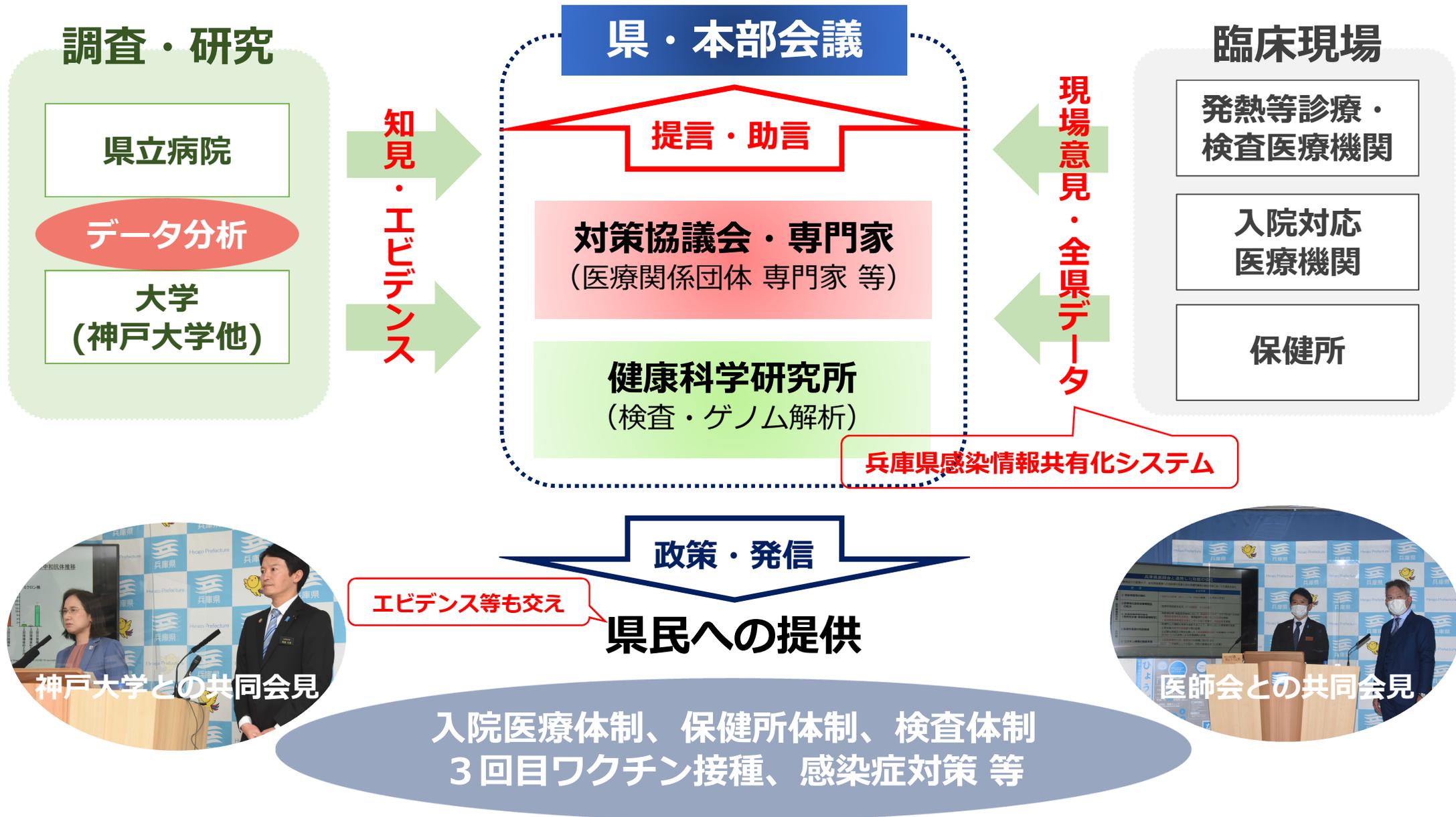
公営企業会計予算の概要

(単位：百万円)

	令和4年度	令和3年度	増 減	主な増減要因
病 院 事 業	192,031	189,626	+2,405	医業費用や西宮総合医療センター(仮称)整備費の増
水道用水供給事業	19,514	23,525	△4,011	三田西宮連絡管整備費や企業債償還金の減
工業用水道事業	4,982	5,396	△414	施設改良費の減
水源開発事業	33	79	△46	建設改良費の減
地域整備事業	10,176	4,586	+5,590	営業費用や企業債償還金の増
企業資産運用事業	1,334	1,297	+37	営業費用の増
地域創生整備事業	1,523	5,257	△3,734	ひょうご小野産業団地整備事業費の減
流域下水道事業	40,915	41,902	△987	処理場運営委託料や企業債償還金の減
合 計	270,508	271,668	△1,160	

最優先課題「新型コロナ対策」

第6波の収束に向け全力を注ぐとともに、新たな波に備え、これまでの**検証**や**データ分析**等を重視



新型コロナウイルス感染症への対応 (1 / 3)

■ 大学等専門機関と連携した感染症対策機能の強化

大学等専門機関と連携しつつ、新型コロナウイルス感染症対策の検証や感染情報、治療情報の分析等により得られた知見及び感染症対策の専門家からの助言を、県の政策決定に活かし、感染症対策機能を強化

項目	取組内容	金額
●客観的な検証の実施	専門家を交えた第三者機関による検証の実施	—
●新型コロナウイルス感染症対策協議会の開催	有識者、大学関係者等を構成員とする同協議会を開催し、意見等を対策及び情報発信に反映	100万円
【新】 ●感染症対策の専門家による助言	技術的な助言を県の政策決定に反映	—
【新】 ●兵庫県感染情報共有化システムによる分析	・保健所設置市も含む全県データの共有 ・感染情報の分析による感染状況の傾向把握 等	2,400万円
【新】 ●県立病院における治療情報の分析	・重症患者を中心とする患者ごとのデータ分析 ・分析による対策の意見交換	600万円
●大学との調査研究の推進	抗体価検査による新型コロナの感染状況調査等を県病院局、神戸大学が連携のうえ、実施	2,000万円
●県立健康科学研究所の運営	・感染症情報センターの運営 ・ゲノム解析の実施による変異体の監視 等	5,960万円

新型コロナウイルス感染症への対応 (2/3)

■入院医療体制等の確実な確保：592億円

- ・感染状況に応じて**最大1,400床**の病床確保が可能な空床補償予算を計上：445億円
- ・宿泊療養施設の確保(**16施設**)、酸素供給装置等の医療ケア体制整備：91億円
- ・自宅療養者等からの健康相談等に24時間対応するセンターを設置^(※)：12.1億円
※R4.1.28より設置しており、R3年度分についてはR3.2月経済対策補正予算において計上

■保健所等の体制整備：4.4億円

- ・民間人材や応援職員を含めた人員体制の整備、「兵庫県感染情報共有システム」^(※)の本格運用^(再掲)
※全県の感染情報や入院後の治療情報等を共有し、感染状況の把握・分析等への活用や保健所の業務負担を軽減

■検査体制の整備：89億円

- ・病院等への検査機器整備の支援や県検査機関における検査試薬の確保等を実施：12億円
- ・感染拡大傾向時での希望者への無料PCR検査等の予算を確保：76億円
- ・感染を早期発見し、事業継続を支援するため高齢者施設等の従事者に検査^(※)を実施：6,000万円
※4月又は5月に1回実施（1月～3月分についてはR3.2月経済対策補正予算にて計上（計5回））

■3回目接種の実施に向けたワクチン接種体制等の整備：49億円

- ・県独自の大規模接種会場を引き続き設置^(※)(姫路・西宮会場～R4.8月)：22億円
※姫路会場：旧姫路市文化センター 西宮会場：旧西宮市にしきた接種会場
- ・市町による集団接種会場への医療従事者派遣、医療機関の個別接種実施等を支援：25億円

新型コロナウイルス感染症への対応 (3 / 3)

社会福祉施設等が継続して事業実施するため、感染拡大に備える対策等を支援：**12.3億円**

取組内容	金額
<p>● 感染等発生福祉施設の感染拡大防止・事業継続等の支援</p> <p>高齢者施設等における、施設の消毒・洗浄、衛生用品の購入、人材確保等に要した費用を支援</p>	6.1億円
<p>● 社会福祉施設における一時的受け皿等の確保</p> <p>入所施設等での集団感染や、在宅高齢者・障害者等の家族・保護者の感染に備えた受入体制を確保</p>	800万円
<p>● 社会福祉施設における緊急時対応コーディネーターの設置</p>	2,400万円
<p>● 高齢者施設等への感染者発生時における支援</p> <p>大規模クラスター発生時にやむを得ず陽性者が入所を継続する場合の健康管理に要する経費を支援</p>	3,400万円
<p>● 社会福祉施設等への応援職員派遣への支援</p>	200万円
<p>● フォローアップ体制の強化（介護・障害福祉サービスの実施）</p> <p>在宅高齢者等が自宅療養期間中に事業所等が行う必要なサービス提供に対し、協力金を支給</p>	5,000万円
<p>● 認可外保育施設における感染拡大防止対策の実施</p>	3,600万円
<p>● 生活困窮者自立支援金の支給</p>	3,500万円
<p>● 地域子ども・子育て支援事業の感染拡大防止対策の実施</p> <p>衛生用品や感染防止用物品等の経費を定員に応じて支援、【新】トイレ・非接触型蛇口等への改修支援</p>	3.9億円
<p>● 放課後児童クラブ等におけるICT化の推進</p>	3,400万円

※上記の他、県立学校等の教育施設への感染防止対策をR3.2月経済対策補正予算にて計上（6.6億円）

新しい成長の種をまく

- ・ スタートアップの育成強化
- ・ 中小企業等の革新(DX人材の育成等)
- ・ 地場産業・農林水産業の新展開
- ・ 新たな観光戦略の推進
- ・ 水素社会の推進(姫路港のCNP化等)
- ・ 特色ある学校づくり など



地域の価値を高める

- ・ 五国の魅力をもつ地域創生の推進
- ・ ひょうごフィールドパビリオン
- ・ チャレンジHYOGO就職大作戦の展開
- ・ スマートシティモデル事業の実施
- ・ 大阪湾ベイエリアの活性化
- ・ スポーツ・芸術文化の振興 など

安全安心の網を広げる

- ・ ヤングケアラー支援体制の構築
- ・ 発達障害児の保育園入園支援の拡充
- ・ 困難を抱える妊産婦の支援
- ・ 高齢者・障害者等の避襲対策の推進
- ・ 災害に強い県土づくり
- ・ 防犯・交通安全対策の強化 など



重点施策 5つの柱

- I 新たな価値を生む経済の構築
- II 安全安心社会の先導
- III 未来を創る人づくり
- IV 個性を磨く地域づくり
- V 県政運営の改革

【新】 ■ 若者を対象とした「ひょうごスタートアップアカデミー^(仮称)」の開設：6,020万円

社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、学生等の若年層を
対象としたアントレプレナーシップ教育を展開

(※)

● BizWorld[®] プログラムの導入

県内中学校・高校に実践型教育
プログラムをモデル導入

● BizWorldトライアルの実施

公庫主催イベントに応募する高校生
にBizWorld短期プログラムを実施

● 大学での起業人材育成

大学生を対象とした起業人材
育成講座を実施

● ひょうごスタートアップ甲子園

プログラム受講者等によるコンテスト
(プレゼンテーションイベント)を開催

※  …起業家精神、ビジネス及び金融の基本について、実践を通じて学ぶ課題解決型のアントレプレナーシップ教育プログラム

【拡】 ■ SDGsチャレンジ事業の実施：5,000万円

グローバルなSDGs課題解決に挑むスタートアップの事業構築・海外展開を、県・神戸市・UNOPS連携で支援
(海外実証・展開に向けた支援、専門家によるビジネスプランの改善、セミナー・イベントの実施)

【拡】 ■ ポストコロナを見据えた起業家への支援強化：5,300万円

コロナ禍で困難に直面しつつも再度起業を目指す方に対し、段階に応じた支援を実施

再チャレンジを目指す方への支援

専門家による課題解決・ビジネス構築支援等

【新】再チャレンジとして起業する方への支援

事務所開設費、初度備品費、広告宣伝費等の支援

※事業展開中の事業者に対しては、新たな発想や技術に基づくイノベーションの創出支援をR3.2月経済対策補正予算にて計上

【拡】 ■ 県内コワーキングスペースのネットワーク構築：140万円

起業家・支援者によるオンラインコミュニティを構築し、関係者の交流促進による協業・成長機会等を創出

【新】 ■ ひょうご産業SDGs推進宣言事業の実施：1,150万円

SDGsの達成に向けて取り組む中小企業の推進宣言を登録し、宣言企業の取組を支援



【新】 ■ 地場産業におけるSDGsの取組への支援：3,600万円

SDGsの視点から地場産業のブランド価値を高め、地場製品の魅力向上により産地を活性化

SDGs準備支援	SDGs実践支援
産地組合のSDGs実施計画策定・準備経費を支援 <ul style="list-style-type: none"> 導入に向けた研究・仕組づくり・サイト作成経費等 推進リーダー育成・設備導入・商品開発経費等 	産地組合が実施するSDGsの実践取組を支援 <ul style="list-style-type: none"> SDGsの取組を見える化したコンテンツの作成費 SDGsの取組のプロモーション経費、関連イベント開催等
上限300万円/件・年度(最長3年間支援) ※SDGs宣言を行った産地組合へ補助	

(参考) R4年度の「ふるさとひょうご寄附金」では、SDGsの取組を推進するため、寄附への返礼品としてSDGsに資する地場産品等を積極的に採用(詳細P57)

【新】 ■ 商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業の実施：1,130万円

商店街活動への参加意欲が積極的な若者や女性に対し、空き店舗への新規出店を支援
(店舗賃料、内装・ファサード工事等の経費支援)

【新】 ■ 商店街地域コミュニティの拠点づくり：750万円

若者や学生等の新たな顧客層を呼び込むため、空き店舗を活用した地域コミュニティ拠点づくりを支援
補助金額 上限250万円(施設整備費、賃貸料等)

【拡】 ■ 中小企業DX人材育成リカレント教育事業の実施：1,010万円

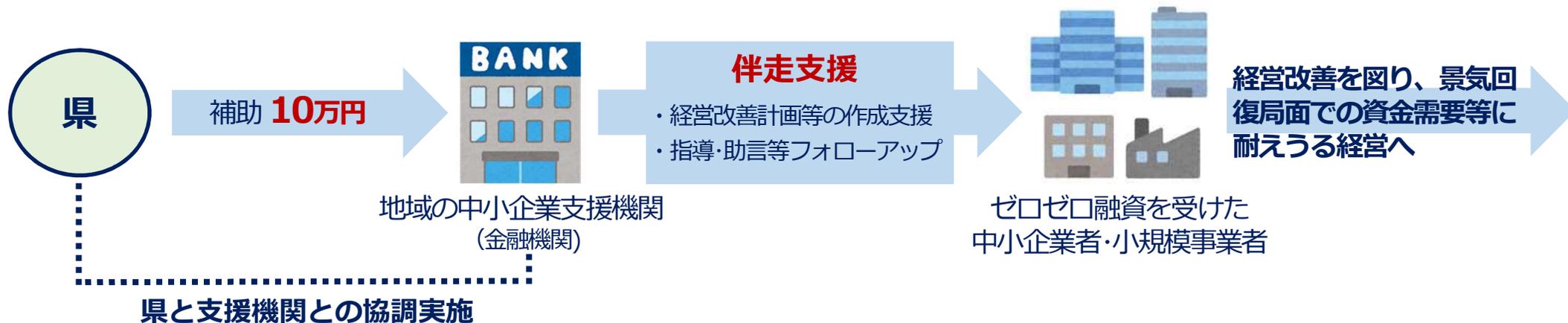
- ・ 関西学院大学と日本IBM社が共同開発したAI活用人材育成プログラムの受講料を補助
- ・ 兵庫県立大学と連携して新コンテンツを作成し、そのコンテンツの受講料を補助

■ 中小企業向け制度融資の運用：6,244億円 (金融機関への預託金)

- ・ 急激な経済状況の悪化等のリスクに備え、融資枠をコロナ禍前の1.5倍となる5,000億円を確保
- ・ コロナ対策資金である「伴走型経営支援特別貸付」の借換要件を緩和
※「借換資金の1/2以上は県制度融資の借入残高であること」とする要件を撤廃
- ・ 中小企業者や金融機関の利便性向上のため、貸付メニューの整理・統合を実施(40→23メニュー)

【新】 ■ 中小企業等における経営改善・成長力強化への支援：12億円

地域の中小企業支援機関による事業者への伴走支援に補助を行い、事業者の経営力強化を促進



■ チャレンジHYOGO就職大作戦の展開

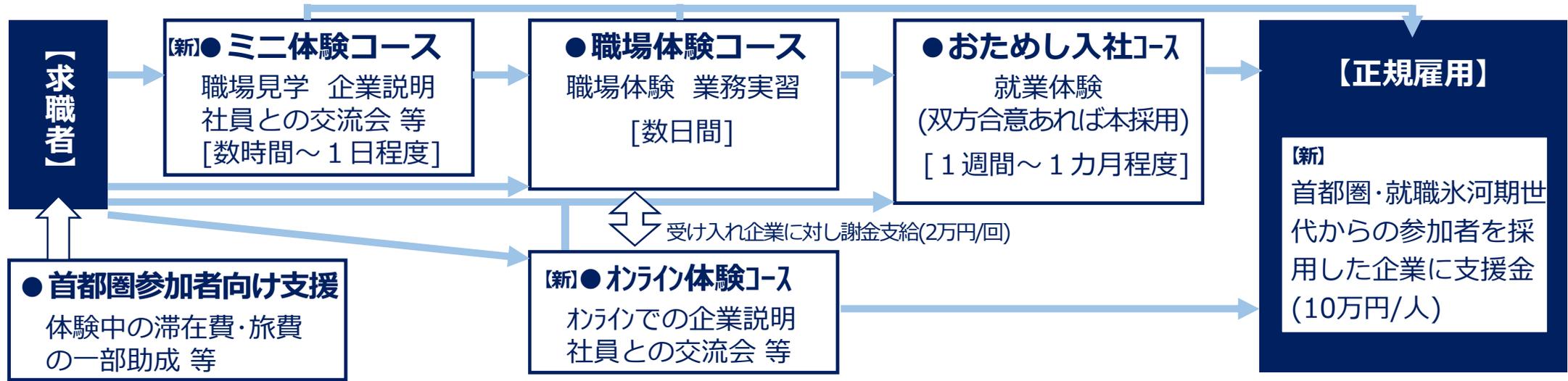
学生の県内企業への就職促進や、県外へ流出した若者のUJIターンの促進、就職氷河期世代への対策などを促進するため、**県一体となって「チャレンジHYOGO就職大作戦」を展開**

主な事業	取組内容	金額
●カムバックひょうごハローワークの運営	首都圏等でのUJIターン相談、県内企業とのマッチング支援	980万円
【新】 ●おためし企業体験事業の実施	県内企業へのおためし体験を通し、企業と若者等の県内就職希望者のマッチングを促進 【次項参照】	2,850万円
【新】 ●理工系人材の獲得促進	理工系大学・学生と県内中小製造業とのつながりを作るため、理工系学生と企業の合同交流会等を開催 【次項参照】	740万円
●求人情報を提供するマッチングサイトの運営	大学生・転職者等の県内就職を促進するため、県内企業の魅力や求人情報を発信し、マッチング支援	1,090万円
●UJIターン就職のための合同企業説明会等の開催	就活生のための合同企業説明会や、就活前の学生を対象とした県内企業による情報発信フェアを開催	1,480万円
【拡】 ●コロナ就職氷河期対策支援としての合同企業説明会の開催	コロナ禍で就職活動が困難な学生等を支援するため、企業と学生のマッチングを支援	1,090万円
【拡】 ●女子学生と企業のプレマッチングへの支援	キャリア形成支援、ダイバーシティやSDGsを重視する県内企業の経営層との座談会実施 等	700万円
【拡】 ●ひょうごテレワークサポートセンターの設置・ワーケーションの推進	企業等におけるテレワークの導入等の総合的なサポートの実施、ワーケーションへの機運醸成 【次項参照】	1,640万円

兵庫で働く人材の確保・育成 (2/2)

【新】■ おためし企業体験事業の実施：2,850万円 [チャレンジHYOGO就職大作戦]

首都圏在住求職者や就職氷河期世代等の不安定就労者等に対し、適性にあった企業への就職を支援



【新】■ 理工系人材の獲得促進：740万円 [チャレンジHYOGO就職大作戦]

企業と学生の合同交流会等により、県内外の理工系大学及び学生と県内中小製造業とのマッチング機会を創出

【拡】■ ひょうごテレワークサポートセンターの設置・ワーケーションの推進：1,640万円 [チャレンジHYOGO就職大作戦]

- ・ テレワーク導入・定着までの総合的なサポートを実施するセンターを「ひょうご仕事と生活センター」に設置
- ・ 県内企業のワーケーションへの機運醸成を図り、多様で柔軟な働き方を推進するため、相談員派遣等を実施

【新】■ ひょうご女性活躍推進企業認定制度の創設：110万円

女性活躍推進の気運醸成やステップアップを後押しするため、企業の取組を「見える化」する認定制度を創設

【新】■ 近隣府県との連携を広げる新たな観光戦略の策定：210万円

2025年大阪・関西万博、今後のMICE需要も視野に入れた新たな観光戦略を策定
(学識者・観光事業者等で構成する新観光戦略推進会議の開催、主要観光地の魅力度調査の実施)

基本方針 持続可能な観光地域づくりを推進、共感を生み出す**本物志向の観光**を追求、**関係人口拡大**にも貢献

【新】■ ユニバーサルツーリズム (UT) の推進：1,290万円

ユニバーサルツーリズムを一層推進するため、観光地の受入体制強化・意識醸成等を促進

全県的な受入体制の強化	UT拡大に向けた情報発信の充実
<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうごUT推進連絡会の設立 市町・観光協会・福祉関係事業者・交通事業者等で構成 ・UT相談コンシェルジュの育成 旅行者や観光事業者等からの相談対応能力を有する人材育成 ・観光地人材のおもてなし力強化 観光産業へのトップセミナー、UT接遇の向上セミナーを実施 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・モニターツアーの実施 具体性のあるPRを行うため、障害区分に応じたモニターを実施 [車いすでの自然体験ツアー、入浴介助付温泉ツアー等] ・旅行者・観光事業者へ訴求する冊子・動画の制作 モニターツアー等の情報をデジタルパンフレット・動画等で県内外発信 ・宿泊施設認証(予定)等の新たな取組の周知

【新】■ ホテル・旅館バリアフリー改修の促進：1,800万円

高齢者や障害者をはじめとする全ての人が安心して旅行できるよう、バリアフリー改修を支援

補助対象 既存のホテル・旅館等を営業する事業者

対象事業 改修設計：上限500万円、改修工事：上限1,600万円又は3,600万円(EV有無)
(負担割合 県1/4 市町1/4 (義務随伴) 事業者1/2)

【新】■ 兵庫デスティネーションキャンペーンの展開：7,500万円

コロナ禍により深刻な影響を受けた**兵庫観光の再生**を図り、兵庫ブランド力を強化

テーマ「**兵庫テロワール旅 - 私の感動、その先へ。-**」

令和4年度 プレキャンペーン 令和5年度 本キャンペーン

(R4年度の取組：JR西日本とプレキャンペーンの実施、全国宣伝販売促進会議の開催等)



【新】■ 観光・特産品の首都圏プロモーション事業の展開：1,060万円

上質・ホンモノ志向の「ひょうごブランド」の確立のため、新たな観光・特産品の首都圏プロモーションを実施

- ・コンサルティング機能を有する民間事業者と連携したテストマーケティング等の実施
- ・「兵庫テロワール旅」を組み合わせたプロモーションイベントを首都圏で実施

【新】■ ふるさと桜つつみ回廊プロジェクトの実施：360万円

瀬戸内海から日本海まで周遊・滞在するインバウンド向けの広域ルートを開発

(回廊ルートの観光資源等調査、モデルルート・動画制作等)

〔※ふるさと桜つつみ回廊 河川環境整備の一環として、公募により県民が植樹した桜つつみ。瀬戸内海から日本海で縦断するその規模は日本一(170km、5万本)〕

【新】■ 大阪・関西万博を見据えた水上観光交通圏の形成：1,830万円

水上交通観光圏を形成し、2025大阪・関西万博来場者の県内周遊を促進

(自治体・DMOプロジェクトチームの設置、インバウンド向けモデルツアーの造成等)

【新】 ■ スマート農業技術のマッチングの推進：510万円

課題解決・経営改善を促進するスマート技術を集約・発信し、産地に沿った助言等を行う仕組みを構築



【新】 ■ 県産農林水産物流通・販売の拡大：820万円

- ・ 量販店等への搬入の試験的配送支援により、小規模農家の生産拡大を促進
- ・ 小規模産地の出荷市場を関西圏に拡大し、県産品の流通増加を実現
- ・ 外食チェーン店等でフェアを開催する等、県産品の認知度向上やファン増加による消費拡大を促進

【新】 ■ 県産農作物の生産拡大に向けた取組強化：1,700万円

- ・ 小規模産地が行う規模拡大の取組に対し、農業機械等の購入経費を支援
補助金額 上限200万円（補助率1/3）
- ・ 主食用米より収益性の高い麦・大豆・飼料用米等に転換を図る農業者を支援



【新】 ■ 学校給食における県産食材の供給拡大：850万円

- ・ 学校給食アドバイザーによる生産者側と給食側のニーズのマッチングにより、供給体制を構築
- ・ 県外産原料加工品との価格差を補填し、県産品の利用増を促進
- ・ 規格の統一された野菜を安定・継続的に供給できる生産体制を構築

【新】■ひょうご農林水産ビジョン2030×SDGs推進プロジェクト：160万円

県農林水産業の持続的発展のため、SDGsに対する理解促進、現場での実践拡大等を実施
(農林漁業者向けセミナー等の開催、専門家派遣、取組の情報発信のためのシンポジウムの開催)

【新】■ゲノム情報を活用した効率的な但馬牛改良の推進：2,420万円

但馬牛改良手法にゲノム情報解析を取り入れ、良質な肉質等を有する但馬牛の増頭を推進

【拡】■県産木材の有効活用と森林の保全再生の取組強化：2,070万円

- ・施設の木質化に要する経費支援の対象施設を拡充(交通拠点施設+多数利用施設 ※病院・商店街等)
- ・建築用資材として利用できない林地残材の活用ビジネスモデルの検討・確立
- ・持続的な里山林整備を進めるため、若年層の森林ボランティア確保の取組を推進

【新】■全国豊かな海づくり大会の開催：3.6億円

「豊かな海」の実現に向けた県民総参加の取組と多彩な魅力を全国に発信するため、明石市で開催

第41回全国豊かな海づくり大会兵庫大会 ～御食国ひょうご～
(令和4年11月12日・13日)

○式典行事の開催 ○会場歓迎・放流行事 ○県内各地での映像中継、ステージイベントの実施 等



■ひょうご水素社会の推進：3.5億円

水素社会の実現に向けた気運醸成を図り、産学官連携した取組の更なる加速化を図るべく、**知事をトップとした「ひょうご水素社会推進本部」を設置**し、県庁一体で取組を推進

●「ひょうご水素社会推進会議」の設置：214万円 ^{【新】}

2050年の兵庫水素社会の実現に向け、先導的取組を本格展開（県、地元自治体、企業、有識者により構成）

●水素を活用したI社[®]-地産地消E[®]導入：270万円

水素を製造・貯蔵・活用するI社[®]-の地産地消E[®]の構築・実装を目指した計画策定・施設設計

●カーボンニュートラル(CNP)形成計画の策定：3,000万円 ^{【新】}

姫路港におけるCNP(※)形成計画策定に向けた検討会や次世代エネルギーの需要推計等を実施

- ※CNP…以下の取組を通じ、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする港湾
- ・水素・燃料セル等的大量かつ安定・安価な受入環境の整備
 - ・脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化
 - ・集積する臨海部産業との連携

連携

●成長産業における試作開発への支援：3,000万円 ^{【新】}

水素分野を含む成長産業分野における新製品の社会実装を目指す県内中小企業を支援（上限300万円）

●成長産業育成のための研究開発への支援：7,212万円

水素など成長産業分野に産学官連携で研究開発等に取り組む県内中小企業を支援（可能性調査：～100万円、応用研究：～1,000万円）

●水素ステーション等整備の促進：7,250万円 ^{【拡】}

燃料電池EV[®]の促進するため、水素ステーション、パッケージ型水素供給設備(※)、燃料電池バス[®]の導入費用を支援

- ※パッケージ型水素供給設備(右写真)
- ・規模は小さいが低コストで設置可能
 - ・移設が可能、設置リスクが低い
 - ・現地で水素を製造するため、輸送コスト不要



【新】■県有施設への再生可能I社[®]-導入ポテンシャル調査の実施：1,200万円

県有施設への太陽光発電導入を見据え、**未利用スペース等への導入可能性調査**を実施（県有施設の駐車場等 約500施設）

【新】■カーボンニュートラル実現に向けた国際フォーラムの開催：100万円

脱炭素社会の実現に向けた県民・事業者の意識向上を図るため、先進事例の紹介等を行う国際フォーラムを開催(令和4年12月予定)

【新】 ■ Jクレジット制度の取組への支援：110万円

間伐等の森林整備効果をクレジットとして発行・売買できる制度^(※)を活用し、新たな収益で市町等による森林整備が進むよう支援(クレジット発行に必要なCO₂吸収量算定資料の作成を支援等)

※省I設備の導入や再生可能I源の活用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証し、売買できる制度

【新】 ■ 上山高原等における貴重種保全対策の実施：730万円

- ・ 絶滅が危惧されているイワシの保全活動のため、関係機関による但馬イワシ・Iトプロジェクトチームを創設
- ・ 航空測量によりイヌワシの餌場の状況等を調査し、保全計画を策定
- ・ シカ柵設置等による草原Iアの保全、餌動物であるノリギ等[※]の定期的な給餌を実施 等

【新】 ■ 鳥獣被害集落自立サポートの実施：3,440万円

- ・ 鳥獣被害のみえる化や個別の対策検討を踏まえ、集落における被害対策計画の策定を支援
- ・ 計画内容に基づく対策の継続的实施を可能にするため、集落に現地アドバイザーを派遣 等

【新】 ■ ひょうごプラスチック循環コンソーシアム事業の推進：460万円

- ・ 分別対象の拡充に対応する広域連携スキームの検討及び調査、Iサイクルの先進的取組を全県展開
- ・ 生分解性プラスチックの普及方法等の検討会を開催

【新】 ■ 栄養塩類管理計画の策定：2,000万円

豊かで美しい瀬戸内海の再生に向け、栄養塩類供給による海域への影響をシミュレーションし、栄養塩類管理計画を策定

【新】 ■ **歯及び口腔の健康づくりの推進：730万円** ※R3年度2月議会に関連条例を上程予定

- ・ 県民の歯科保健に対する意識醸成、実践定着を促進するシンポジウムを開催
- ・ 乳幼児からの生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを促進する「むし歯予防がト`ライン」を作成
- ・ 学生の主体的な健康づくりの実践を実現するため、学生視点によるプロジェクト会議を開催等

【新】 ■ **健康・医療データを活用したデジタルイノベーションへの支援：1,000万円**

「神戸大学医学研究科デジタルイノベーション推進センター」を拠点とし、ビッグデータを活用した実証研究等を推進



【新】 ■ **小児期からの移行期医療支援体制の整備：430万円**

- 小児期から成人期の医療機関への円滑な移行を可能とするため、支援センターを設置
- ・ 移行期医療支援コーディネーターを配置し、患者の小児期からの移行を支援

【新】 ■ **てんかん地域診療体制の整備：300万円**

- 新たに「てんかん支援拠点病院」を指定し、地域におけるてんかん診療体制を構築
- ・ 精神保健福祉士等を配置し、治療に関する専門的な相談支援や生活相談に対応

【新】 ■ ヤングケアラー支援体制の構築：1,270万円

- ・ 相談者の精神的負担軽減、市町や支援機関へ繋ぐ相談窓口を設置(平日9～17時※電話対応))
- ・ ピアサポート等の交流活動に取り組む団体を支援し、情報交換等の場づくりを促進 等

【拡】 ■ 医療的ケア児に対する支援体制の構築：2,160万円

たんの吸引等の医療的ケアが必要な障害児や家族等からのワンストップ相談、家族交流会等を開催する「医療的ケア児支援センター」を設置(看護師・相談支援専門員を配置)

(※)

【新】 ■ 強度行動障害スーパーバイザーの養成：290万円

先駆的な取組を行う施設への研修を実施し、自律的に地域の支援能力を向上させる仕組みを構築

※知的障害者等のうち自傷・他傷等の行動が頻発する特性を有し、地域移行が困難とされる者



【新】 ■ 看護小規模多機能型居宅介護利用の促進：280万円

退院直後の在宅生活への移行や、看取り期の支援、医療行為等の多様なサービスを24時間365日提供する看護小規模多機能型居宅介護サービスの整備を促進(新規参入支援、多職種研修の実施等)

【拡】 ■ 高齢者等への介護支援の取組強化：500万円

- ・ 介護ロボット等の活用人材養成研修を拡充し、介護職員等の労働環境の改善を促進
- ・ 高齢者等の保健医療向上・福祉の増進に寄与する「全国介護老人保健施設大会」の開催支援
(令和4年9月22日～23日 神戸市内)

【新】 ■ 高齢者の補聴器活用状況の調査の実施：1,080万円

補聴器購入費用を補助することにより、補聴器活用による社会参加活動の状況等を調査

対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・ R4.4.1現在で満65歳以上の方 ・ 聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない方 ・ 事後アンケート・モニタリングへの協力をしてくれる方 等
募集方法	地域・年齢等を考慮の上、抽選等の公正な方法で決定 (400人程度)
補助金額	補聴器の購入費用として、上限 2万円
調査内容	<u>補聴器装用の二ーズ</u> <u>社会参加活動の状況</u> 等

補聴器購入支援制度
創設に向けた国への
提案根拠として活用

社会的養護従事者等における処遇改善

【新】

国の経済対策を踏まえ、看護師や介護職員、社会的養護従事者等の収入を上げる措置を実施

予算計上額：63億9,500万円[全額国庫] ※一部令和3年度2月経済対策補正予算計上

対象期間 令和4年2月～9月 ※以降も国において賃上げ効果が継続される取組を実施

内 容 (看護関係) 収入1%程度引上げ (その他) 収入3%程度引上げ

区 分	児童養護施設	保育所等	医療機関	介護施設	障害者施設
実施主体	県、 児童相談所設置市	市町	県	県	県
対象施設	乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設等	保育所、認定こども園、放課後児童クラブ等	地域で30ヶ医療等一定の役割を担う医療機関	処遇改善加算Ⅰ～Ⅲのいずれかを取得している事業所等	処遇改善加算Ⅰ～Ⅲのいずれかを取得している事業所等
対象職種	児童指導員等	保育士、保育教諭、放課後児童支援員等	看護師等	介護職員等	障害福祉職員等
所要額	8,200万円		10億4,300万円	34億5,300万円	18億1,700万円
R3.2補正	2,100万円 ^(※)	— (国から直接市町へ)	—	—	—
R4当初	6,100万円		10億4,300万円	34億5,300万円	18億1,700万円

※国の交付決定スケジュールの関係から、一部令和3年度2月経済対策補正予算での計上

【新】 ■ 自動録音電話機等の普及促進：1,370万円

高齢者の特殊詐欺被害の防止を図るため、自動録音電話機等の普及促進を市町が県警と連携して実施

【拡】 ■ 地域における交通安全対策の強化：71億円



取組内容	金額
● 交通安全施設等の整備(交通管制センター整備、信号機の新設・LED化 等)・老朽化対策 ※R3年度2月経済対策補正予算においても「通学路等の交通安全緊急対策」を計上(1,600万円)	27億円
● 通学路・自転車等の安全対策(歩道・自転車通行空間整備)、事故防止対策(防護柵・道路照明等)	44億円
● 【新】交通安全キャッチLINE事業の実施 危険箇所を気軽に通報できるLINE窓口を開設し、情報収集を強化	100万円
● 【新】横断歩道の機動補修チームの設置 地域住民の補修要望等に迅速に対応し、スプレー等による横断歩道の応急補修を実施	850万円

連携

【新】 ■ 警察活動の充実強化：730万円

- ・ AI技術を活用した自動話者識別システムを整備し、**特殊詐欺事件等の被疑者特定能力を高度化**
- ・ 深刻化する**サイバ-空間の脅威に対処**するため、高度な知識・技能を有する人材を育成
- ・ 暴力団離脱者を受け入れる事業所等への補償金制度を拡充し、暴力団の組織弱体化を促進

【拡】 ■ 青少年インターネット利用対策の強化：630万円

- ・ **ネットトラブル防止**のため、ターゲティング広告等による啓発を強化
- ・ 青少年自身が主体的にスマホの使い方を考える「スマホサミット in ひょうご」を開催 等

【新】■ 水上オートバイによる危険行為等への対策の実施：770万円

「兵庫県 水上オートバイによる危険行為等の対策検討会議」における対策のとりまとめを踏まえ、誰もが安心して兵庫の海を利用できるための取組を推進

取組内容
● 官民の関係機関・団体の連携のため、新たに連絡調整会議を設置
● 「水上オートバイ ひょうご安全安心 マリーナ・ショップ」認証制度の創設 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>適切な指導・啓発を行なうマリーナ・ショップ等を県が認証</u> (利用(上下架)は、認証マリーナ等から行うことを推奨) ・ 認証マリーナ等を利用するユーザーに対し、<u>リストバンド等を貸出(又は配布)</u>
● <u>兵庫県独自ルールの設定</u> ※都道府県の海域すべてを対象とした独自ルールの設定は <u>全国初</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「<u>徐行区域・徐行速度</u>」、「<u>遊泳者等の安全確保のための距離</u>」の設定 ・ リーフレットの作成等により、ユーザーやマリーナ等に広く周知
● 県管理港湾等における啓発看板などの設置、遊泳区域の拡充検討、官民連携による啓発・パトロール

【新】■ 老朽化マンションの建替の促進：1,500万円

周辺に危険が生じる恐れのある^(※)要除却認定マンションの建替工事を支援

※兵庫県等がマンション管理者等からの申請に基づき、火災に対する安全性の不足等により周辺に危害が生じる恐れのある等を理由に認定するマンション

補助金額 対象延べ面積に応じ3,000万円～1億3,500万円を補助(国、県、市町合計)

【新】■ マンション管理適正化への支援：200万円

築35年以上のマンションの管理組合に対し、役員の担い手不足解消への支援を実施し、管理適正化を促進

■ 社会基盤等の充実・強化：985億円 ※R3.2月経済対策補正予算とも連携して実施

○ 補助事業の主な事業・箇所(880億円)

道 街 路	東播磨道(加古川市～小野市) [橋梁上下部工等] 香美久美浜線竹野大橋(豊岡市) [橋梁補修] 尼崎宝塚線(宝塚市) [現道拡幅]	林 道	千ヶ峰・三国岳線(朝来市～多可町) [森林基幹道整備]
		造 林	一宮町倉床(宍粟市) [間伐等]
河 川	武庫川(尼崎市・西宮市) [河床掘削等] 市川(姫路市) [築堤等]	治 山	長野(養父市) [治山ダム工]
		漁 港	沼島漁港(南あわじ市) [港口水門整備]
砂 防	湯ノ郷川(宍粟市) [砂防堰堤工]	漁場整備開発	播磨一宮(淡路市) [増殖場造成]
公 園	播磨中央公園(加東市) [公園施設更新]	経営構造対策	高雄地区(赤穂市) [農業用機械等整備]
海岸・港湾	福良港海岸(南あわじ市) [湾口防波堤整備]	林業構造改善	山崎町(宍粟市) [フレット加工施設整備]
区画整理	英賀保駅周辺(姫路市) [JR立体交差]	漁業構造改善	香住漁港(香美町) [水産廃棄物処理施設整備]
農業農村	岩岡町甲7号池(神戸市) [ため池改修]	流域下水道	揖保川流域下水道(姫路市) [電気設備改築等]

○ 直轄事業の主な事業・箇所(105億円)

道 路	豊岡道路(豊岡市) [道路改良等]	海岸・港湾	姫路港広畑地区(姫路市) [岸壁整備]
河 川	加古川(加東市)、円山川(豊岡市) [河道掘削等]	公 園	明石海峡公園(神戸市・淡路市) [公園施設更新]
		土地改良	東条川二期(加東市・小野市・三木市) [ダム耐震対策]
砂 防	六甲山系(神戸市) [砂防堰堤工]	漁場整備	赤碓沖(日本海西部海域) [アワガニ等保護育成漁場造成]

■ 災害に強い県土づくりの推進（県単独事業）：90億円 ※R3.2月経済対策補正予算とも連携して実施

○ 緊急防災・減災事業の主な事業・箇所(25億円)

橋梁耐震	上鴨川西脇線 鹿野大橋(西脇市)、 上笹千本停車場線 香島橋(たつの市) [橋梁耐震化]	河川等 地震対策	富島川(たつの市)、尼崎西宮芦屋港(尼崎市) [護岸等の強化]
		落石防止	加美穴栗線(神河町) [道路法面防災対策]

○ 緊急自然災害防止対策事業の主な事業・箇所(49億円)

高潮対策	尼崎西宮芦屋港(西宮市) [越波対策等]	土砂災害対策	奥池地区(芦屋市) [土砂災害対策]
道路防災 対策	国道312号(豊岡市) [雪害対策] 国道173号板坂トンネル(丹波篠山市) [道路施設LED化]	治水対策	杉原川(多可町) [河川中上流部治水対策等]
		山地防災	小代区神水(香美町) 他 [治山ダム工]

○ 緊急浚渫推進事業の主な事業・箇所(16億円)

農業用ダム	鰐市ダム(丹波篠山市) [堆積土砂浚渫] 八幡谷ダム(丹波篠山市) [測量・調査]	河川	円山川(朝来市) [堆積土砂撤去]
		砂防	薬王寺川(豊岡市) [堆積土砂撤去]

【拡】 ■ 避難行動要支援者のための個別避難計画の作成促進：1,170万円

市町が独自に取り組む計画作成推進施策に対し支援するとともに自主防災組織の人材育成を促進

【拡】 ■ 消防団活性化への支援：330万円

消防団の充実強化を図るため、消防団訓練や加入に対する支援及び女性消防団員の活性化を促進

【新】 ■ 発達障害児等の保育所等への受け入れ支援：3,500万円

- ・ 保育士・保護者への指導助言を行う 支援カウンセラーの配置を支援
- ・ 発達障害児等を受け入れる私立認定こども園に対し、職員加配に要する経費を県独自で支援

支援内容	
対象施設	対象となる障害児を 1名 受け入れる私立認定こども園
補助金額	32,600円/月・人

※国制度では2名以上の受け入れが必要

【新】 ■ 不妊治療を行う方への支援促進：170万円

- ・ 不妊症・不育症に関する普及啓発を行い、県民理解の向上、治療を受けやすい環境づくりを促進
 - ・ 不妊治療と仕事の両立のための休暇制度導入や従業員への理解促進に取り組む企業に 支援金を支給
- 支給金額 10万円/企業（1回限り）

【新】 ■ 子宮頸がんワクチンの接種再開に向けた環境づくり：65万円

正しい知識の普及啓発や医療従事者等への研修会を実施し、ワクチン接種推進を後押し

【新】 ■ 多胎育児家庭の外出への支援：500万円

大型育児用品の購入・レンタル費用の助成により、育児負担が大きい多胎育児家庭を支援

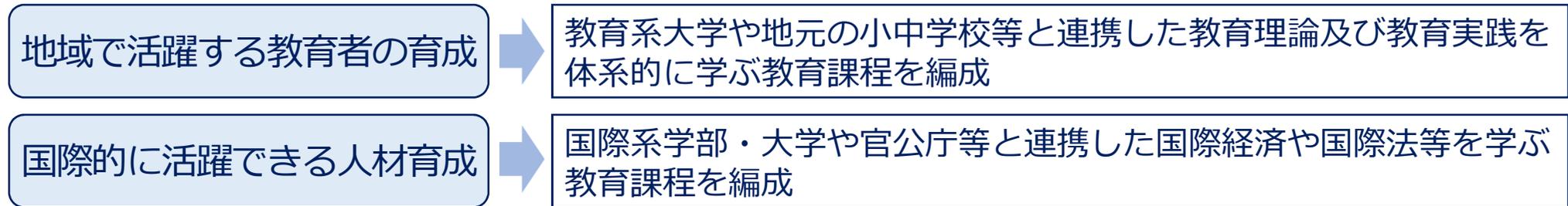
補助金額 上限2万円/世帯（購入・レンタル費用の1/2）



【新】 ■ ひょうごリーディングハイスクールの推進：500万円

社会変化への柔軟な対応力を育成する教育活動を推進する高校を支援し、本県ならではの魅力・特色ある高校づくりを促進(加alam開発委員会の開催、加alam開発コーディネーターの派遣 等)

○新たな教育課程編成の例



【拡】 ■ 学校問題への総合的な支援：1.4億円

- ・ 複雑化する課題に対して学校問題サポーターチームを設置し、教育事務所長のリーダーシップの下で事案発生時に機動的に支援会議を開催し、生徒指導・教員の指導力向上などを支援 ※6教育事務所に設置
- ・ いじめ等への対応強化のため、ネットワーク会議や相談ホットライン、重大事態への対応研修等を実施

【新】 ■ 特別支援学校における「心のバリアフリー」の推進：640万円

児童生徒等の自立と社会参加に向け、居住地域との交流を促進するため、交流・体験活動を実施
 ・ 地元行事への参加、副籍校との交流活動等の実施 等

【新】 ■ ひょうごSDGsスクールアワードの創設

子ども達が主体的にSDGsの目標達成に資する活動に取り組んでいる学校園を表彰

【新】 ■ 集落・地域の自主的・主体的な取組による活力創出等への支援：1,320万円

- ・集落の地域づくりの取組状況や進度に応じて、自由にメニューを選択できる総合的支援を実施
- ・特定地域づくり事業協同組合^(※)の設立を支援

※複数の仕事を組み合わせた新たな働き方を確立し、移住促進による地域づくり人材確保に向けた組合

【新】 ■ 特区における空家活用への総合的な支援：3,430万円

移住、定住及び交流の促進並びに地域活性化を図るため、空家活用特区内での支援^(※)を実施

※空家等の活用を特に促進すべき区域及び方針を市町が定め、県が指定。県・市町は、特区内の所有者からの届出情報を基にした流通促進や活用支援を実施

流通促進	・空家所有者に対し流通等による活用の働きかけを行うNPO等団体を支援 等 (補助創設)
活用支援	・特区内の古民家を地域交流拠点として再生活用する際の改修費用を支援 等 (補助率拡充)

■ 県民局・県民センターにおける地域躍動推進事業の実施：12億円

県民局・県民センターがマネジメント力を発揮し、地域の実情に応じた施策を機動的・積極的に展開

■ 交流基盤としての基幹道路の整備促進：99億円 ※直轄事業負担金・有料道路事業費を除く

整備促進	名神湾岸連絡線、大阪湾岸道路西伸部、東播磨道、北近畿豊岡自動車道、山陰近畿自動車道の整備促進
早期事業化	播磨臨海地域道路の計画調査の実施

【新】 ■ 但馬空港活性化策の検討：160万円

地域航空会社等へのファムトリップ^(※)を通じ、コロナ禍からの早期需要回復等に向けた空港活性化策を検討 ※一般的に観光事業者等を招待・観光情報を提供し、旅行商品等として取り上げてもらうよう働きかけること

【拡】■ 2025年大阪・関西万博「ひょうごフィールドパビリオン」の展開：2,230万円

万博が生み出す活力を県内に波及させるため、万博会場における関西広域連合パビリオンへの共同出展とあわせて、兵庫五国で「ひょうごフィールドパビリオン」を展開

- ・フォーラムや地域別説明会による資源掘り起こし・気運醸成や、地域の魅力を発信するプレーヤーを公募
- ・本県の魅力を発信し、フィールドパビリオンへの誘客につなげるため、市町や経済界等の関係者と連携してアクションプランを策定するとともに、万博会場と県内で実施する展示基本計画を策定

ひょうごフィールドパビリオン

■ 地域で取り組むプレーヤーが発信する「体験・対話の場」

SDGsを体現する取組である地域の主体的な活動の現場に国内外から多くの人々を誘い、見て、学び、体験していただく、県土全体をパビリオンに見立てた取組をひょうご五国で展開

[兵庫が取り組んできたテーマ例]

- ・震災復興
- ・伝統工芸
- ・農林水産業
- ・健康と食 × SDGs
- ・地場産業
- ・まちづくり



■ 既存施設を活かした魅力発信の拠点づくり

- ・HAT神戸の県立美術館ギャラリー棟などにおいて、フィールドパビリオンのコンセプトや五国の魅力の情報を発信

■ 兵庫 destinations キャンペーンにおける試行

- ・県内各地で体験型ツーリズム等を試行的に実施

万博会場から五国各地のフィールドパビリオンへの人の流れの創出

■ アクセス利便性の向上

- ・海上交通の充実 等

■ 五国周遊促進策の検討

- ・バスなど二次交通の充実
- ・五国周遊パスポートの検討 等

■ 現地発着型のツアー造成 等

関西広域連合パビリオン「兵庫棟」



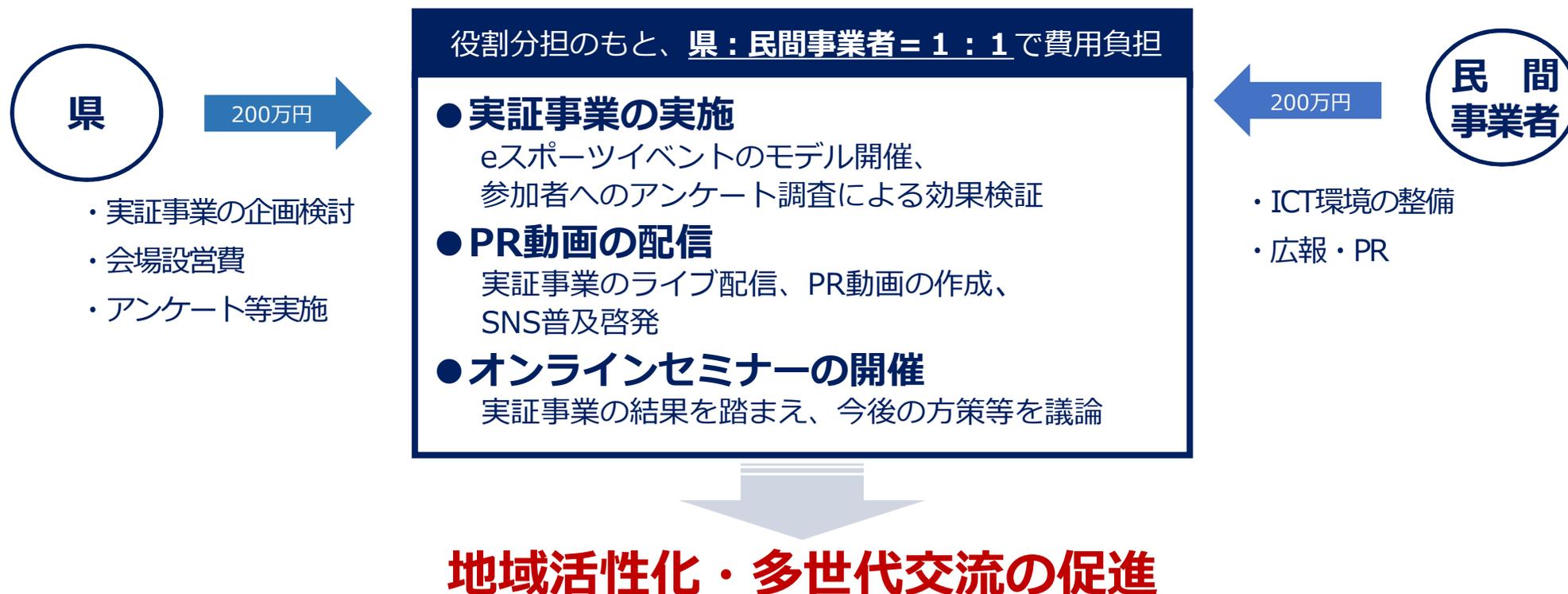
- 関西広域連合パビリオンに参画し、関西一体で魅力を発信
- 県独自の展示スペース「兵庫棟」(仮称)を出展し、来場者が兵庫へ向かうきっかけを創出
- 仮想体験や現地とのリアルタイム交流等を通じ、フィールドパビリオンの情報発信
- グルメ、癒やし、絶景等、兵庫五国の観光地としての魅力を発信

【新】■ 元町周辺再整備グランドデザイン等の検討：300万円

- ・ 新たな民間投資を呼び込む将来の元町全体のグランドデザインを検討
(民間ヒアリングの実施、先進事例調査、神戸市等との連携強化)
- ・ 現庁舎を当面活用する場合は、早期耐震化に向けた耐震改修の方策等を検討

【新】■ eスポーツを通じた地域課題解決への調査・検討の実施：200万円

公民連携により、eスポーツを通じた地域課題解決の可能性について調査・検討を実施



【拡】 ■ 阪神・淡路大交流プロジェクトの推進：860万円

大阪・関西万博を見据え、大阪湾ベイエリアに人、モノ、投資を呼び込むため、官民連携により新たなベイエリアのグランドデザインを策定し、活性化に向けた事業を展開

兵庫県域の活性化基本方針の策定	クルージングMICE実証実験の実施
県ベイエリア活性化本部を立ち上げ、事業可能性やゾーニング等を官民連携により検討し、 <u>県域での大阪湾ベイエリア活性化基本方針を策定</u>	<u>万博後も見据えた海上交通の充実</u> を図るため、船内での会議開催等の実証実験を実施

【新】 ■ スーパーヨット誘致の促進：250万円

大阪湾ベイエリア活性化のため、新西宮ヨットハーバーのビジターバース^(※)を活用し、スーパーヨットの誘致を促進(イベント等の開催)

スーパーヨットの概要

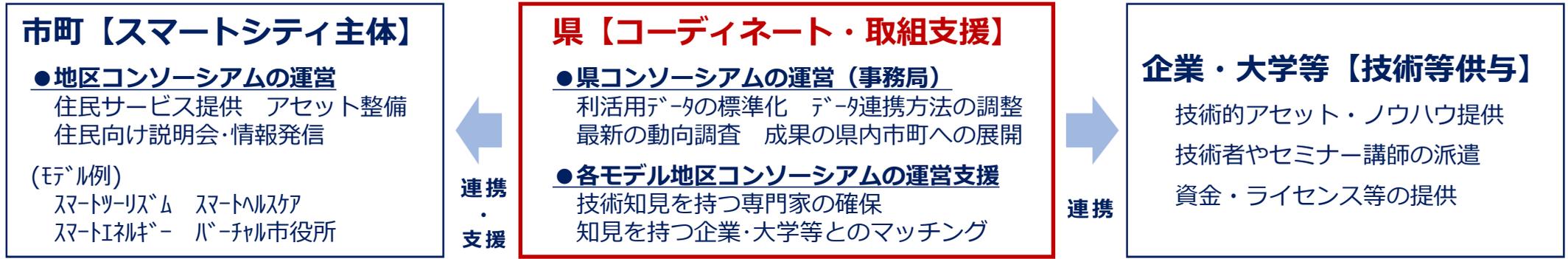
- ・ 全長24m以上の個人所有の大型クルーザー
- ・ 来港すれば数週間滞在し、地域への経済効果が高い

※新西宮ヨットハーバー・ビジターバース概要

- ・ 延長400m (40m級を8隻収容、大阪湾最大)
- ・ 停泊中の電源設備：200V 50A
- ・ 船体洗浄、給水のための水道施設
- ・ 入口にセキュリティ設備

【新】 ■ スマートシティモデル事業の実施：920万円

県・市町・企業等が連携し、地域課題をICT・データにより解決する スマートシティのモデルとなる取組 を推進

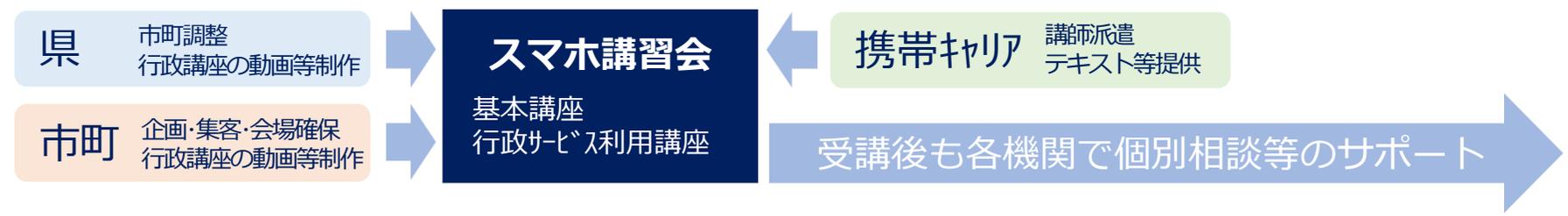


【新】 ■ デジタルデバイス解消プロジェクトの展開：870万円

- ・ 高齢者等を対象として県・市町・携帯キャリアが連携し、スマホ基本操作・行政サービスの利用講習会を実施
- ・ スマホでの行政サービス利用等を身近に相談できる人材を養成
- ・ 障害者からのパソコンやスマホ等の相談に対応する窓口の設置、ITスキル入門講座を実施

(※)

※講習会の実施イメージ



【新】■ 地域スポーツ活性化への支援：100万円

県民全体のスポーツ実施率向上を図るため、市町単位でのコンソーシアム設置を促進し、スポーツイベント開催を支援

補助対象 市町・スポーツクラブ21・民間団体等で構成するコンソーシアム



【拡】■ パラスポーツ拡大推進プロジェクト等の実施：3,370万円

- ・ 学校や企業等へのパラスポーツの出前講座や体験会を実施し、パラスポーツの普及拡大を促進
- ・ 兵庫車いすロードレース(仮称)を新たに開催し、スポーツを通じた交流等を促進
- ・ パラアスリート発掘・育成のため、技術指導・栄養学等講座等の支援を多面的に実施 等

【拡】■ アーバンスポーツへの支援を追加：600万円

全国規模の大会開催経費を支援する事業の対象にアーバン^(※)スポーツを追加し、更なる競技力・関心を向上

補助金額 上限100万円/大会(会場借上料、会場施設運営費等) ※スケートボード、スポーツクライミング、BMX等

【新】■ 県民プレミアム芸術デーの開催：580万円

県民の芸術文化に触れる機会の充実のため、県立芸術文化施設の無料開放・特別イベント等を実施
(令和4年7月11日～17日)

【新】■ 芸術文化センター開館15周年事業の実施：5,000万円

公演内容 ラ・ボエーム(令和4年7月15日～24日) [芸術監督アデーラ・スハラ公演]

【新】■新しいビジョンの推進：2,180万円

新全県ビジョンの実現に向けた実行プログラムの推進、新地域ビジョンの実現に向けた企画推進体制の構築など、新ビジョン「ひょうごビジョン2050」の実現に向けた取組を推進

(主な取組内容)

地域ビジョン企画委員会の運営等	対話と学びの場づくり
地域の多様な主体をつなぐプラットフォームとなる協議の場を各地域に設置(10地域)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民が地域の未来を語り合い、学び合う場づくり等を推進 ・新ビジョンの県民への浸透を図るため、冊子・動画等を作成

■県政改革方針に基づく不断の改革

不断の改革に向けた取組

① 事業レビューの導入

イノベーション型の行財政運営の実現を目指す取組の一環として、外部有識者の評価を加えて施策改善を図る「事業レビュー」を導入

② 県政改革方針の見直し

県政改革方針の見直しにあたっては、県議会・市町・関係団体、その他広く県民に対して丁寧な説明を行い、幅広い意見を取り入れながら、不断の改革に取り組む

●ボトムアップ型県政の実現に向けた組織再編

- ・一層迅速かつ的確に政策立案・決定できる体制の構築に向け、本庁5部体制から12部体制へ移行
- ・「部-課」制を基本としつつ、部長を補佐する職として次長を新設し、各部長のマネジメントを強化
- ・各部の政策立案・調整機能の向上に向け、再編後の各部に総務担当課を設置し、官房機能を強化

【新】 ■ ひょうご公民連携プラットフォームの機能拡充：380万円

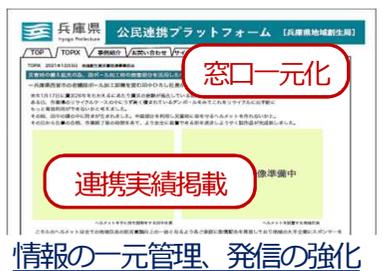
社会課題の解決に向け、企業等とのマッチング・連携事業の具体化をさらに促進するため、ひょうご公民連携プラットフォーム(R3.10月設置)の機能を拡充

●ポータルサイトの構築

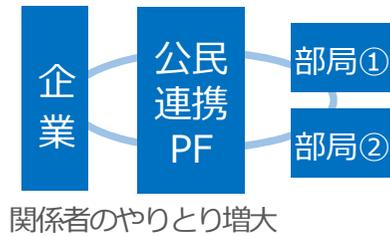
新規案件対応



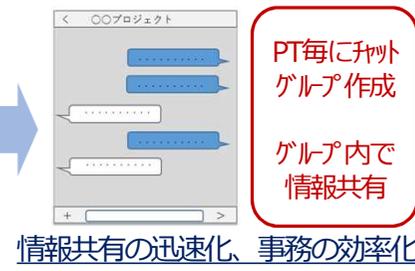
公民連携ポータルサイトを整備



問い合わせ後対応

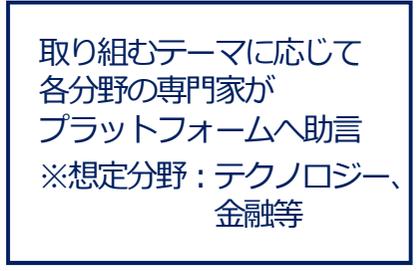


プロジェクト管理システム整備



●外部専門家による助言

アドバイザーボードの設置



【新】 ■ 兵庫版シビックテック「ひょうごTECHイノベーションプロジェクト」：1,000万円

地域課題の解決を図るため、県内の起業家・事業者等の技術を活用した協働実証を実施

課題の公募・選定

- 県内市町から課題を公募
- 専門家により重要性等踏まえ選定

事業者等の公募・選定

- 実装可能な課題解決策を有する事業者を公募、選定会議にて決定

協働実証の実施

- 事業者が解決策・技術仕様を検討
- 市町・住民の協力を得て実証実験を実施
- 県は実証実験経費を補助(上限50万円)

実証結果の公表・周知

- 実証結果を課題解決事例として、県内自治体へ広く情報提供
- 事業者は自治体等へビジ初展開

【新】 ■ Park-PFI事前調査の実施：1,780万円

民間資金や活力を導入した公園管理を実施するため、Park-PFI実施に必要な調査等を実施(公園利用者等へのアンケート、事業参加意向業者等へのヒアリング、実現可能な整備箇所の検討等)

調査箇所 明石公園、播磨中央公園、赤穂海浜公園

【拡】 ■ 学生未来会議の実施：150万円

若者視点の意見を県政に反映させる一助とする、学生と知事の意見交換の場を設定



○令和3年度先行実施の状況：第1回甲南大学(R3.12.21) 第2回関西学院大学(R4.1.14)

「県外に就職した人でも兵庫に帰ってきやすい仕組みを」 → おためし企業体験事業(P27)に意見反映
 「その土地ならではの体験型活動ができるスポットを」 → 観光関連の施策に意見反映

【拡】 ■ デジタル技術等を活用した事務改善の推進：9,760万円

庁内の各職場からの提案を踏まえ、事務改善に効果のあるシステム導入等を実施し、県民サービスの向上や、効率的な業務執行を推進

主な項目	効果
県立学校授業料等学校徴収金徴収・管理システムの導入	・金融機関の選択肢拡大による保護者等の利便性向上 ・徴収・出納管理の効率化による事務改善 等
AI(チャットボット)・RPAの導入拡大	・自動応答サービス対応業務の追加(学生支援・移住相談等)による業務量縮減 等

【新】■ 県民参加型動画投稿選手権の開催：440万円

県民等から県政イメージアップにつながる動画を公募のうえ入賞者に県政PR動画の受注資格を与えることで、潜在人材を活用した県政情報の発信を強化

対象者 学生、クリエイター(プロ・アマを問わない)等

選考方法 審査会で10件程度選出(1次)、ひょうごちゃんねるでの視聴数に基づき決定(2次)

【拡】■ あらゆる広報媒体を活用した情報発信力の強化：3,660万円

(主な拡充内容)

テレビ・SNS等を活用した
兵庫の魅力発信の強化

ラジオ番組の拡充・アプリ
活用等による広報力の強化

観光地・特産品
等の魅力紹介

兵庫に
行ってみたい・食べてみたい・見てみたい

交流人口の更なる拡大



SDGsの取組の推進

- 1 全庁的な推進体制の構築 (R4.4~)
部局横断的な本部の設置、一元的な窓口の設置による企業・大学等との連携推進
- 2 「SDGs未来都市」認定をめざした取組
兵庫の特性を活かした3年間の取組計画を策定 (令和4年度中の申請、令和5年度認定をめざす)

【SDGsに資する主な事業 (17の目標ごと)】

<p>1 貧困をなくそう</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ヤングケアラー支援体制の構築 ○おためし企業体験 (就職氷河期世代対策) ○家計急変世帯への就学支援 (私立小中) 	<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ひょうごリーディングハイスクールの推進 ○学校問題への総合的な支援 ○ひょうごSDGsスクールアワードの創設
<p>2 飢餓をゼロに</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○スマート農業技術マッチング ○学校給食県産食材供給の拡大 ○ゲノム情報を活用した但馬牛の改良 	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ひょうご女性活躍推進企業認定制度 ○女子学生と企業のプレマッチングへの支援
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○はりま姫路総合医療センターの開院 ○医療的ケア児に対する支援体制 	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○水道事業の広域連携 ○学校施設の長寿命化、トイレ改修
		<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○県有施設への再生可能エネルギー導入 ○ひょうご水素社会の推進 ○カーボンニュートラルポート (CNP) 計画策定の準備

SDGsの取り組みの推進

8 働きがいも
経済成長も



- SDGsチャレンジ事業
- スタートアップアカデミーの開設
- 中小企業DX人材育成リカレント教育

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



- 先端半導体・次世代電池の技術開発
- 成長産業における試作開発
- ICTを活用した教育の推進

10 人や国の不平等
をなくそう



- 無年金外国籍障害者福祉的給付金の拡充
- 強度行動障害スーパーバイザーの養成
- 障害者を対象としたデジタルデバイド解消

11 住み続けられる
まちづくりを



- 防災推進国民大会の開催
- 企業レジリエンス強化（BCP策定支援等）
- 基幹道路ネットワークの整備

12 つくる責任
つかう責任



- ひょうごプラスチック循環コンソーシアム
- 空家活用への総合的支援
- 老朽化マンション建替の促進

13 気候変動に
具体的な対策を



- 脱炭素社会（カーボンニュートラル）国際フォーラム
- 燃料電池モビリティ利活用の促進

14 海の豊かさ
を守ろう



- 全国豊かな海づくり大会の開催
- 栄養塩類管理計画の策定

15 陸の豊かさ
を守ろう



- 協働の森づくりの推進
- 鳥獣被害集落自立サポートの実施
- 上山高原等における貴重種の保全対策

16 平和と公正を
すべての人に



- サイバー犯罪人的基盤の強化
- 児童虐待の防止

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



- ひょうご公民連携プラットフォーム
- 県版シビックテック
- 県民参加型動画投稿選手権大会



本県初！SDGs債の発行

～グリーンボンドの発行を通じたSDGsの取組の推進～

参考

SDGsの取組の一環として、グリーン化を推進する本県の施策を広くPRし、一層の機運醸成や施策の推進を図るとともに、県債の購入を通じた投資家の皆様の県政への参画を推進するため、令和4年度に本県初のSDGs債（グリーンボンド）を発行します。



発行概要（詳細検討中）		想定される県債充当事業（主なもの）
債券種類	地方債の市場公募債 (主に機関投資家向け)	<p>🌲 CO₂の吸収源である森林環境を保全する造林事業や林道整備事業 (県民緑税を活用した「災害に強い森づくり」や、多様な担い手による森づくり活動等を推進する「新ひょうごの森づくり」と一体的に推進)</p> <p>🌲 気候変動に対応し防災機能を強化する河川改修や高潮対策等の推進</p> <p>🌲 生物多様性を保全する「ため池コウノトリプロジェクト」の推進</p> <p>🌲 省エネに配慮した公共施設の建築・整備 (阪神北地域特別支援学校の新設、信号機のLED化など)</p> <p>🌲 将来的には、姫路港カーボンニュートラルポートの推進等への活用も検討</p>
発行額	200億円程度	
発行年限	・10年債 ・20年債【地方債初】 (ともに満期一括償還)	
発行時期	令和4年度内 (外部評価機関の認証を取得したのち)	
	  	
	<p>造林事業</p> <p>武庫川の河川改修 (点線：改修後の護岸の位置)</p> <p>コウノトリの飛来</p>	

※SDGs債とは、SDGsに貢献する事業を実施する資金を調達するために発行する債券。
 ※グリーンボンドとは、SDGs債のうち、調達資金を環境問題の解決に資する事業（グリーンプロジェクト）に活用する債券。都道府県での発行は、東京都・長野県・神奈川県・三重県に次いで5番目の見通し。



新展開！ふるさとひょうご寄附金

～ふるさと納税を通じたSDGsの取組の推進～

参考

令和4年度のふるさとひょうご寄附金では、SDGsの取組を推進する事業を実施するとともに、寄附への返礼品として、SDGsに資する農林水産物や地場産品等を積極的に採用します。



寄附金活用事業：27プロジェクトを展開

<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>児童養護施設や里親の下で育つ子ども応援プロジェクト 【拡充】 「子ども食堂」応援プロジェクト 小児筋電義手バンクへの応援プロジェクト</p>
<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>西播磨の山城登山道整備補助プロジェクト 【新規】 県立芸術文化センター応援プロジェクト 兵庫県立大学応援プロジェクト 芸術文化観光専門職大学応援プロジェクト 県立学校環境充実応援プロジェクト</p> <div data-bbox="801 798 1093 1005"> <p>嘉吉の乱の舞台・城山城跡 (きのやまじょうせき、たつの市)</p> </div>
<p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	<p>但馬地域におけるイヌワシ・エイドプロジェクト 【新規】 コウノトリ野生復帰プロジェクト</p> <div data-bbox="918 1125 1093 1316"> <p>イヌワシ</p> </div>
<p>その他</p>	<p>ひょうご被災地応援プロジェクト 【拡充】 神戸ルミナリエの開催応援プロジェクト 「鳴門海峡の渦潮」世界遺産登録推進プロジェクト 犯罪被害者支援プロジェクト など</p>

寄附への返礼品

<p>対象者</p>	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県民以外の個人の方 寄附額5万円以上→1万円以上に対象を拡大
<p>拡充 内 容</p>	<p><u>農林水産物</u> ○SDGsに取り組む農林漁業者が生産した農林水産物 (ひょうご安心ブランド(コウノトリ育むお米など)、ひょうご木製品マイスターの製品、ジビエ など)</p> <div data-bbox="1937 630 2128 901"> </div>
<p>地場産品等</p>	<p>○SDGsを推進する産地の製品(豊岡鞆、ケミカルシューズ、播州織など)やファクトリーツーリズム など</p> <div data-bbox="1825 917 2128 1125"> </div> <p>○SDGsへの取組を宣言した中小企業の商品 など</p> <p>漁網再生生地を利用した鞆</p>
<p>授産商品</p>	<p>○県内の障害福祉事業所のオンラインショップ「+NUKUMORI」の商品</p> <div data-bbox="1881 1220 2128 1412"> </div> <p>その他、観光体験(例：山陰海岸ジオパークでのカヌー体験) など</p>
<p>時 期</p>	<p>令和4年4月以降、準備ができたものから順次</p>